



東京学芸大学リポジトリ

Tokyo Gakugei University Repository

「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」の教育戦略：

「第一世代保護者」との比較と外国人児童生徒の教育支援への示唆

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2019-08-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 松田,デレク メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2309/151628

「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」の 教育戦略

——「第一世代保護者」との比較と外国人児童生徒の教育支援への示唆——

The Educational Strategy of “Parents who are Peruvian Newcomer
Second Generation”: A Comparison with
“Parents who are the first generation” and a Hint for the Educational
Support of Non-Japanese Students at Elementary and Junior High Schools.

松田デレク (上智大学大学院総合人間科学研究科教育学専攻博士後期課程)

PINILLOS MATSUDA, Derek Kenji

(Sophia University, Graduate school of Human Science, Doctoral Program in Education)

<要約>

本稿は、日本の公立小・中学校に通った経験を持つ「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」を対象に、教育的な「成功」を取めるための戦略を質的調査から明確にすることを目的とする。本稿で行った調査の対象者は、児島（2016）で用いられた「ブラジル系ニューカマー第二世代」の定義を用いて、国籍を問わず、ペルーにルーツを持つ保護者、その中でも日本の公立学校に通った経験のある者に限定する。また、外国人児童生徒教育支援への示唆を明らかにするために、「第一世代保護者」の取った教育戦略を先行文献で整理し、質的調査より得られた「第二世代保護者」の教育戦略に関する情報と比較している。また、「第二世代保護者」の義務教育就学時に効果的だった「第一世代保護者」の教育戦略や対象者の中で共通してあげられた学習を続けるための施策について述べられたものを整理している。そして、これらを総合して、現行の外国人児童生徒学習支援への示唆として、まとめている。

本稿で行った調査では、「第一世代保護者」の教育戦略は、周りの環境等により働きかけ方が異なっても、否定的な結果には至っていないことがわかる。また、「第二世代保護者」が外国人児童生徒だった頃の学習の手助けとして役に立った3点の項目を提示している。それらの3点は「第一世代保護者」の教育戦略を補填するような要素を持っており、否定をするようなものではなかった。よって、教育的に「成功」している「第二世代保護者」は「第一世代保護者」の教育戦略に則って学習を続け、またその中で新たな施策も模索し、自分自身の子どもの教育に活かそうと考えていることがわかった。

*キーワード：外国人児童生徒教育支援 ペルー系ニューカマー第二世代保護者 教育戦略

本研究の目的

本稿の目的は、日本の公立小・中学校に通った経験を持つ「ペルー系ニューカマー二世世代保護者」を対象に、教育的な「成功」を収めるための戦略を質的調査から明確にすることである。

日系南米人⁽¹⁾のデカセギブームからおおよそ30年が経とうとしている。出稼ぎ労働者として来日した多くの日系南米人のなかには、日本のバブル崩壊による賃金の値下げにより、目標どおりに貯蓄が出来なかったことや、子どもの教育問題などの理由で滞在が長期化し、生活の基盤を南米から日本に移した者がいる（スエヨシ、2008）。近年では、在日日系南米人の就学年齢にある子どもの多くは、日本の公立学校に通い、日本人と共に授業に出て、同じように試験を受け、同じように評価を受けている。これは日本の学校教育が、教育の機会を平等に与える「形式的な平等」を前提とした教育方針に則って行われていることによるが、近年ではこの方針が問題視され、「形式的な平等」ではなく、「実質的な平等」を保障する必要があることが指摘されるようになり、外国籍の児童生徒に対して、日本語学習支援や教科学習支援が学校の中でも行われるようになった（佐藤、2009）。その一方で、言語の問題だけでなく、アイデンティティ形成など、外国人児童生徒を取り巻く問題が可視化され、様々な立場から支援が行われてきた。

外国人集住地域などでは、地域特有の取り組みを実施している自治体もみられるが、今もなお、問題は山積しており、具体的な解決法が見出されていない。在日日系南米人の子どもの場合にも、同じく問題を抱え、支援を必要としている。その一方で、日常会話や学習のための日本語にあまり問題が見られず、学校の試験などでも良い成績を取るなど、目に見える支援を必

要としない外国籍の子どもは、次第に支援の対象とはされなくなり、調査や研究の対象にもなくなっている。そうした子どもたちのなかには、上級学校への進学を果たし、教育的な「成功」を獲得した事例もあるが、あまり注目されていない。筆者は、こうした「成功」例にこそ、問題を抱えている子どもの手助けとなるような示唆が含まれていると考えている。そこで、教育的な「成功」を収め、かつては日本の公立小中学校に通った経験を持つ「ペルー系ニューカマー二世世代保護者」に、彼らの経験に基づき得た教育戦略について質的調査を行なった。なお、「ペルー系ニューカマー二世世代保護者」とは後述するが、児島（2016）が「ブラジル系ニューカマー二世世代」で用いた定義を引用する。

また本研究は、今後も増える可能性のある在日外国人の日本滞在の長期化を想定し、今後の外国人受入れ政策に対してミクロな視点から外国人コミュニティの教育の在り方に示唆を与えることができると考える。日本では、法律上「移民」を受入れていないということになっているが、経済協力開発機構（OECD）では、「国内に1年以上滞在する外国人」を移民と定義づけている。この定義に基づいて移民の統計を参照すると、日本は世界第5位の移民受入れ国であり、移民の主要受け入れ国の一つといえる（西日本新聞、2017）。総人口に対する外国人の割合が約1.9%にもかかわらず、近年における「移民」の流入が目立っている。また、政府が考案する「高度人材受入政策」に基づき、今後も長期滞在が期待される外国人の来日が増加することが予想される。こうした「移民」の増加に伴い、在日外国人が抱えている問題への早急な対策は喫緊の課題である。

今回の調査対象者の中には大学だけでなく、技能を身につけたいと思い専門学校に進んだ者もいる。特に専門学校の中でも短期大学の卒業

相当の資格が得られるところに敢えて入学し、卒業する者もいる。これは、高等教育卒業が日本社会で職を得、生きていくために必要不可欠な要素であることをふまえてのことである。学業不振、不登校や退学などの問題が目立つ外国人児童生徒にとって、教育的な「成功」とは、継続的に学校に通い、学習のための日本語を身につけ、将来における明確な目的を持ち、その目的達成のために学力が妨げとならない状況を指すこととする。

日本の公立学校に通った経験を持つ子どもがどのような教育戦略のもとで教育を受けてきたのかをみることで、「第一世代保護者」の教育戦略の中で良い影響を与えたものとは何か、そこから何が「成功」へと導いたのかについて吟味することとする。

本調査で対象とするのは、ペルーにルーツをもち、義務教育段階で公立学校に通った経験を持つ、「第一世代保護者」と共に来日、あるいは来日後に呼び寄せられた「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」である。彼らの中には、就職のために日本国籍を取得し、ペルー国籍を放棄する者や国際結婚により帰化を選択している場合もある（田巻・スエヨシ，2015）。本稿ではそうした帰化した者も調査対象に含む。

先行研究

1. 「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」の定義

これまでに在日ペルー人や在日日系ペルー人という呼び方で日本に住むペルーにルーツを持つ人々を指してきた。しかし、近年では、日本での永住を考慮して、帰化をする外国人が目立っており、これまでに多くの帰化申請者がいた中国や韓国国籍以外の国籍の申請者数が急増している。法務省の報告によると日系南米人が来日し始めた1990年には、在日の外国籍の人々全体のなかで帰化申請者はわずか229名にすぎなかったが、2010年には、帰化申請者の数は1588人に達した（法務省，2017）。この中には、フィリピン国籍の人々も含まれるが、長期に渡り日本に滞在する日系南米人も多く申請したと推測できる。井沢（2013）によると、ブラジル人コミュニティでも、帰化申請が可能な資格が与えられると多くのブラジル人は申請をするという。その要因としては、日系人のアイデンティティ維持のためというよりも、住宅ローン審査や就職活動に有利という日本での生活面における利便性があげられる。生活基盤を日本に移し始めた在日ペルー人コミュニティに

表1 帰化許可申請者数及び帰化許可者数

年	帰化許可申請者数	合計	韓国・朝鮮	中国	その他
1990	9904	6794	5216	1349	229
1995	12346	14104	10327	3184	593
2000	14936	15812	9842	5245	725
2005	14666	15251	9689	4427	1135
2010	13391	13072	6668	4816	1588
2016	11477	9554	5434	2626	1494

出典：法務省（2017）<http://www.moj.go.jp/content/001180510.pdf>より筆者作成（2017年8月18日閲覧）

関しても同じことが言える。帰化申請の手続きは非常に複雑であり、労力を要する作業である。さらに、公的な書類作成のための経済的な負担も大きい。それだけに帰化申請をする者は定住への強い意志があると考えられる。

このように帰化を含み国籍が多様化している中で、本稿の調査対象者を単純に国籍別で考えるということは、外国人児童生徒として日本の公立学校に通った経験を持ち、ペルーにルーツを持ちながらも、その後帰化した保護者の存在を見落としかねない。児島(2016)は、国籍ではなく、来日時期を考慮している。そこで、本稿の調査対象者としては、児島の枠組みを用いながら、国籍を問わず、ペルーにルーツを持つ保護者、その中でも日本の公立学校に通った経験のある者に限定することとし、「ブラジル系ニューカマー第二世代」として、国籍を問わないブラジルにルーツのある者を指す呼び方にならない、本稿では、「ペルー系ニューカマー」と呼ぶこととする。

また、義務教育段階で日本の公立学校に通っていた経験を持つ者と限定しているため、保護者とともに来日したことを鑑みると、本稿の対象者はニューカマーであるが、自分の意思で来日した「ペルー系ニューカマー第一世代保護者」と差異を図るために、自分の意思とは関係なく、保護者に連れてこられた「ペルー系ニューカマー第二世代」とする。よって、本稿では、調査対象者を「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」と呼ぶこととする。

2. 「ペルー系ニューカマー第一世代保護者」の教育戦略

本稿で用いる「教育戦略」とは、保護者が意識的あるいは無意識的に子どもの将来を見据え、目標に基づいて行う教育的な取り組みのことをいう(志水・清水, 2001)。1990年代に独身で来日し、その後、家族を呼び寄せた多くの「ペ

ルー系ニューカマー」には、高学歴であり、また専門家として本国内で活躍していた者が多い(スエヨシ, 2008)。しかし、事業展開や拡張のために短期間でまとまった収入を求めて出稼ぎ労働者としてなる場合、来日後は自身の専門とは関係のないブルーカラーの仕事に就く者がほとんどである。ブルーカラーの仕事とは、具体的には商品生産工場や夜間勤務のある食品関連工場などが例として挙げられる。その多くは、時給制であり、短期間で高額な収入を手にするためにはできるだけ長い時間働く必要があり、積極的に残業をする者も多くいる。また、より良い待遇が受けられる企業への転職を繰り返す傾向にあり、家族を呼び寄せた後もこの傾向は変わらず、日本国内における家族での移動も活発に行われている。子どもに日本の公立学校で教育を受けさせる保護者も多くいるが、子どもたちは移動する度に転校を余儀なくされる。このような動きについて、志水・清水(2001)は、日系南米人は出稼ぎ労働者として、日本での生活は「仮住まい」という認識が高く、なかなか教育戦略が定まらないという調査結果を示している。

志水・清水(2001, 前出)の調査結果によると、第一世代の教育戦略で明らかになったのは、以下の3点である。1点目として、家庭では、使用言語を母語とし、母国の文化伝達に取り組んでいる。2点目は、学校には「日本の文化伝達の間」としての役割を期待しており、子どもには学校に通うように推奨しているが、保護者として学校との具体的な関わりがみられない。3点目に、子どもの進路に役立つであろうと考えられる「市場価値のある言語習得」を積極的に子どもに促している。これらの戦略の特徴としてみられるように、家庭では母語母文化を習得し、学校では日本の言語・文化を習得させようとする上に、保護者は英語などの市場価値の高い言語の習得も促している。この背景に

は、成長した子どもが様々な文化圏に適応でき、そして職業選択の幅が広がるように多言語習得する必要があると考えている保護者の対応が考えられる。また今後、家族が日本に定住しても、帰国あるいは第三国への移動を考えた際に、子どもの話す言語や受けてきた教育が妨げとならないように準備をしようとしていることも考えられる。

しかし、この教育戦略が問題なのは、子どもの教育のことは学校に任せてしまっているところであり、このような考え方を持つ保護者が学校側からは子どもの教育に関心がないようにうつるのである。このように日本の教育に対する理解の欠如は、「ペルー系ニューカマー第一世代保護者」の教育戦略の弱点であると考えられる。

3. 外国人児童生徒の教育的な「成功」を妨げるもの

「ペルー系ニューカマー」が来日し始めた頃は、独身者が多く、教育面の課題はそれほど見られなかった。また、日系南米人は働く目的で来日したため、月曜日から土曜日までは会社にいることが多く、街中で彼らを見かけることはそう多くなかった。しかし、既述の通り滞在が長期化し、また日本経済の落ち込みにより、職を失う外国人が多くなり、公共職業安定所等で彼らの姿を目にすることが増えた。また仕事が安定していなくても、家族を呼び寄せ、日本で生活をするようになる者が増えたことにより、生活水準の低い生活が強いられた子どもが多い。このような環境で生活する子どもは、将来に対する不安もあり、また明確な目標が持てず、学業に意欲が持てず、日本の学校での学習に対する悲観的な考えを持つようになった。中には、ドロップアウトをする子どももいた。

他方、日本の公教育では、外国人児童生徒は教育を受けさせる義務がないため、学校側の対

応も消極的であった。学校側の消極的な対応の要因としては、教師の日頃の業務の多さと日本人の子どものサポートだけでも手一杯であり、外国人児童生徒への対応にまで手が回らない現実があげられる。加えて、保護者との意思疎通に必要なコミュニケーションの点でも、言語の違いなどの制約があり、積極的な就学促進が難しかった。こうした状況に対し、2014年に、文部科学省は「学校教育法施行規則の一部を改正する省令等の施行について」を公布し、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語教育のカリキュラムを学校側の判断で特別の教育過程を編成・実施することができるようになった(杉村, 2014)。これにより、外国人児童生徒の積極的な学校への参加が促され、教師の加配や地域のボランティアなどとの連携支援により、外国人児童生徒の教育にも力が入られるようになった。しかしながら、初等・前期中等教育にあたる義務教育段階でのサポートは手厚くなったものの、高等学校を含む後期中等教育になると、外国人生徒が自力で学習する力を身につけていないと高等学校を卒業することが困難である。たとえば浜松の外国人生徒の高等学校への進学率を見てみると、近年ではその数も伸びてきているが、ハヤシザキ(2015)によると彼らが高等学校をドロップアウトするケースも多く、進学率だけではこの問題が解決されたかどうかは判断しづらいと述べている。高等学校を卒業して、大学に進学できたとしても、学費が高かく、未収納のために大学を退学させられる、あるいはアルバイトで稼ぐようになり、大学での勉強の重要性を見失い、大学を中退するものも多くなる。

調査の概要及び分析方法

本稿では、2016年10月から2017年6月までにインタビューをした6名の「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」の女性を対象に

分析・考察を行う（付表）。対象者の詳細について、調査対象者は、筆者が自ら「ペルー系ニューカマー」コミュニティの会員であることから、コミュニティのネットワーク（Facebookや友人の親戚等）を用いて探した。対象者のインタビューは居住地（大阪、兵庫、神奈川、東京）に出向いて実施した。所要時間は一人当たり2～3時間であり、対象者が選んだ言語（日本語あるいはスペイン語）で行った。インタビューの進め方としては、自己紹介を自由してもらい、必要に応じて筆者があらかじめ用意した質問を実施し、オープンエンドな質問に関しては、対象者にできるだけ自由に語ってもらう半構造化面接の手法を用いた。また、対象者が意見を述べているときは遮らず、相槌などを用いて、対象者の語りを止めないエポケー式を用いて、対象者の真の意見が聞き出せるように努めた。

対象者の年齢は、23～35歳で、6名とも既婚者であり、パートナーはペルーにルーツを持たない者であった。日本生まれの対象者はいなかったが、全員が幼少期に出稼ぎ労働者の子どもとして来日しており、うち3名はスペイン語を自由に話すことができない。最終学歴は専門学校3名、大学が2名、大学院が1名である。職業については専業主婦が4名、会社員2名である（表2）。

対象者の言語習得状況を概観すると、日本語は問題なく話せるが、スペイン語の方が心地良

いと話す対象者は2名、その他の4名は日本語の方が自由に話せると答えた。対象者6名は全員が高等教育機関を卒業していることから、日本語には自信があり、漢字等の読み書きには困難を感じたことがないと述べた。逆にスペイン語に対しては、苦手意識を持っており、スペイン語よりも英語に関心があると話す対象者が1名いた。スペイン語を維持できていた対象者は幼いころから、本国の通信教育を受けた者や保護者が熱心に本国から持ってきていた教材を用いて一緒に勉強をしたと語った者が2名いた。

本調査の分析方法としては、6名の対象者の発言内容で共通する部分の中で、特に教育を受け続ける意思につながったことに関連の高いものを中心にカテゴリー化し、第一世代の教育戦略との関連性について先行研究等を用いて分析を行った。

「第一世代保護者」の教育戦略効果

先行研究として、志水ら（前出）で見えてきたように家庭では母語保持教育、学校では日本語教育、そして市場価値のある新たな言語の習得が三つの教育戦略であった。本調査において、上記の3点では、非常にポジティブな効果があったようにみている。母語保持教育は実質的には6名のうち3名にしかうまく保持できていないが、この3名は幼いころから家の中はスペイン語のみで話すという決まりがあり、それ以外の言語で話すとは保護者が注意するという

表2 調査対象者の概要

対象	年齢	性別	来日年	来日年齢	親の来日理由	日本での居住地域	学歴	職業	言語	居住希望地	子ども人数(年齢)
A	32	女	1992	7	出稼ぎ労働	関西→関東	大学院	会社員	日・西・英	特になし	1 (0)
B	28	女	1997	8	出稼ぎ労働	関西	大学	会社員	日・西・英	特になし	1 (4)
C	25	女	1997	5	出稼ぎ労働	関西	専門学校	専業主婦	日・西	日本	2 (1、0)
D	26	女	2000	9	出稼ぎ労働	東海	大学	専業主婦	日	日本	1 (3)
E	29	女	1995	7	出稼ぎ労働	東海	大学	専業主婦	日	特になし	2 (5、2)
F	26	女	2000	9	出稼ぎ労働	関東	専門学校	専業主婦	日	日本	1 (3)

家庭環境であった。また、放課後には親戚から送られるペルーのスペイン語の教材を用いて、読み書きの練習をするなど、積極的に母語保持教育を行っていた家庭であった。しかし、上手く母語を保持できなかった対象者のケースでは、保護者が仕事先でも日本語を使用するため家庭内においてスペイン語で話すルールがあっても、保護者自身が日本語を話してしまうことがしばしばあったという。よって、母語保持教育を成功させるためには、積極的な姿勢と家族のサポートが必要である。学校での日本語教育では、6名とも学校のサポートもあり、比較的早い段階で日本語習得できたと述べている。学校では国際教室があったり、放課後に学校で日本語のクラスがあったり、地域と学校が連携して行われていたボランティアの教室に通ったりと、対象者自身も日本語を学ぶ意欲を周りの大人に示していたという。後述するように、保護者の日本語教育に対する姿勢が志水らの行った調査とは異なったという。最後に市場価値のある言語の習得では、学校の英語の授業には積極的に取り組んでいたと述べている。英語の能力を測る試験を受け、モチベーション向上につなげていた。英語学習はスペイン語を家庭で学習していたため、比較的簡単に点数の取れる科目だったと語る対象者が2名いた。しかし、逆にスペルや文法の違いなどにより混乱が生じ、あまり成績が伸びなかった対象者もいる。これには、保護者のサポートと学校の先生の配慮が必要であると対象者がいう。志水らの調査結果によって見出された日系南米人の3つの教育戦略は家庭環境によって異なった形で子どもたちに影響を与えた。

また、志水らの調査からおおよそ10年後、「ペルー系ニューカマー第一世代保護者」の教育戦略が少し変化を見せ始めた。柳田(2011)によるとペルー通信教育と日本学校の両方で子どもに教育を受けさせる保護者が次第に多くなり、

その理由としては、①保護者と同じ言葉話すため、②ペルーも一つのチャンス、③質の良い教育は親が子どもに残せる最良の遺産であると考えられているためである。「ペルー系ニューカマー」の出稼ぎ意識が強かった90年代に比べると2000年に入ってから、子どもが将来の選択としてスペイン語圏も検討できるように通信教育によってペルーの教育を受け始めた人が多くいた。今回の調査では、この通信教育を受けた対象者はいないが、今後はこのような教育を受けた「ペルー系ニューカマー第二世代」の調査も行っていく必要があると考えている。

調査から見えてきた新たな戦略

対象者のアイデンティティについて、子育てをしている現在でも「アイデンティティ交渉」を続けているケースがほとんどであった。カルタビアーノ(2014)によると「アイデンティティ交渉」とは、アイデンティティを流動的なものとして捉え、位置づけの際に権力関係にて焦点が当てられ、他人の言動によって個人が自ら選んだアイデンティティではなく別の位置づけをされた際に反発としてアイデンティティを交渉することと定義づけている。本調査では、このような「アイデンティティ交渉」をする事例としていくつか見られた。「他者による位置づけのアイデンティティ」を気にする意見としては、会社内で自分自身がペルー人として見られているのか、あるいは日本人なのか、を気にしていると述べた対象者が2名いた。「自己イメージのアイデンティティ」は、日本語しか話せない保護者として、自分自身をペルー人と位置付けることが難しいが、周りからは日本人とも認められないため、自分はどこに属するのか悩んでしまうことがあるというケースもあった。宮崎ら(2009)によると「単一民族・単一言語主義圏では、多言語話者のリフレクシブ(自己イメージのアイデンティティ)とインターア

クティブ・ポジショニング（他者による位置づけのアイデンティティ）にずれが生じるため、多言語話者は自己のアイデンティティを交渉しなければならなくなると考えられている」という。多言語話者に限らず、多文化を背景に持つ者にも同じことが言えると考えられる。

本調査対象者の中にアイデンティティが確立しているという認識でいる者がおらず、全員が今もなお、絶えず「アイデンティティ交渉」が続いており、時と場面によって変化していることがわかった。このようなことは以下の対象者Aの発言から見受けられる。「私たちって常に移動してきたじゃない？ だからここでは日本の部分の「私」、そこではペルーの部分の「私」ってやってる方が楽だし、その場であまり苦労せずにいられる。このようなことの繰り返しだよ。この年齢になった今でもそう。そして、小さい頃からの繰り返しだから、どのような場所にもすんなり入っていける（適応できる）。ただ、やっぱり本当の「私」ってなんだろうって思うことはある。小さい時と何も変わらない。ただ、今は他のことで忙しくて、そんなじっくり考えてられない。」

既述の通り、「ペルー系ニューカマー第一世代保護者」の教育戦略は、家庭環境によって多少の違いは見られるものの、対象者は6名とも高等教育機関を卒業し、今は不自由なく生活していることから、保護者のとった戦略は、弱点もあるものの失敗したとは言い切れないものといえる。6名の対象者は、日本で教育を受け、生活していく上で、いくつかの障壁に直面し、困難を乗り越えてきた経験をもっている。

「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」の教育経験から、現行の外国人児童生徒教育支援へ3つの示唆がみられた。第一に、メンターとなる人物がいたということ。第二に、保護者が学習に携わっていたということ。第三に、ペルー人としてのアイデンティティ維持のために

努力をしてきたということである。

(1) メンターの存在

今回の質的調査の中で、6名の対象者に見られる共通点の一つとして、メンターとなる人物がいたということである。このメンターの特徴としては、日本の教育事情に精通しているが、多文化的な知識が必ずしもある訳ではなく、対象者とは近い存在であったことがあげられる。例えば、学校の先生や個人経営の塾の先生である。メンターの大きな役割として2点があげられる。1点目として、学習支援や意欲向上に努めたということ。2点目は、情報提供の役割を担っていたということである。1点目の学習支援や意欲向上には、「何のために学習をするのか」あるいは「学習を続けることで将来的には何が得られるのか」などの根拠づけが必要となり、情報を持っている対象者のメンターの存在は、学習に対するモチベーションを向上させるうえで働きかけを行う大きな役割を担っていると考えられる。また、このように対象者の学習意欲を高める働きかけをするには、メンターと対象者の間に信頼関係を築くことが大切だが、対象者の発言の中には「私をペルー人としてではなく、私個人として見てくれた」とあるように、ルーツで区別することなく、対象者の人間性と辿ってきた人生を考慮した指導あるいは助言をしてくれたと対象者は感じている。例えば、対象者Fは「いつも私のこと（意見）を聞いてくれた。例えば、どれくらい日本にいるのか。親（の意見）抜きで、日本に居続けたのか、別のところに行きたいのか。ペルー人として自分を認識しているのか。とか、何気ない会話をしている時にこのようなことを聞かれていた。」という。ここにはメンターが対象者の立場や辿ってきた道を注意深く配慮している様子が窺える。つまり、対象者のルートに重点を置き、携わるようにしていたと推測できる。

2点目の情報提供としての役割については、情報の内容を選んで、提供してくれていたと話す対象者もいた。対象者Eは「私がペルー人だから『無理』と初めから諦めずに、日本人でも挑むようなものに挑みなさいと言ってから、英語力を高めるために英語スピーチコンテストのチラシや自治体が無料で開催する百人一首大会や茶道、花道等の文化的なイベントから奨学金や高校の説明会など、将来に関連するイベントのチラシやメールをくれた。」と述べた。また、対象者Aは、「(合格の)難易度の高い高校であっても、説明会には必ず行きなさいと言われた。高校は難易度で決めるのではなく、その先も考えた上で選びなさいと言われた。そうすれば、自ずと勉強する目標もそれで決まっていくからと言われ…(中略)…。はじめは、何を言っているのかわからなかったけど、いざ勉強を始めたら、行きたい高校に合格するために必要な点数が明確になり、その点数を取るためにどのような勉強をするべきか明確になった。もちろん勉強の仕方についても先生に教えてもらった。」と目標設定にメンターが大きな役割を担ったと語っている。対象者が明確な目標を持つことで、メンターの指導方法が明確となり、同じ目標に向かうことでモチベーションが保たれる。

(2) 保護者が学習活動に挑む

外国人児童生徒の保護者は教育に対して「放任主義」な立場を持っていると見られることがあるという調査結果がある(斎藤ら, 2014)。学校の中で行われている行事や連絡事項に関して、保護者からの反応がないことから、子どもの教育に関心がないと見られがちだが、多くの場合は言語的な制限や日本の教育システムに関する知識が欠如していることが原因である。「ペルー系ニューカマー第一世代保護者」の多くは、日本の教育システムを知らずに来日し、子どもを公立学校に通わせている。そして、子どもが

やがて日常会話程度の日本語を話すようになり、進級もするので、保護者にとって、子どもが学校では「うまく」やっているように見える。このような思い込みは、ペルーと日本の教育システムに大きな違いがあるために生じている。ペルーでは、小学校から留年制度があり、子どもが学校での試験の成績が良くない場合、保護者が教師に呼び出され、家庭でも成績が上がるように保護者と対策を考えるのが常である。しかし、日本の学校は授業参観日や家庭訪問、そして進路面談の時しか教師と保護者がコミュニケーションを取る機会が用意されていない。また、生活面での乱れが目立つと保護者が呼び出されることはあるものの、成績が悪いので特別に呼び出されるようなことはめったにない。このような制度の違いを保護者が完全に理解していないことから、実際には優秀な成績でなくても、進級できているというだけで、一定の成績をとっていると誤解してしまい、「このままでも大丈夫であろう」という考えを持つ傾向にある。

今回の調査対象者のケースを見てみると、それぞれの家庭では保護者が積極的に教師とコミュニケーションを取る努力が見られる。ある対象者は、三者面談時に教師が生活面の報告しかないので、保護者が教師に対して、「生活面のみでなく、成績の事に関しても知りたい」と申し出たという。それを受け、教師は、対象者が中学校1年生だったにもかかわらず、高校進学のために必要な成績や対策について、細かく指導を始めたという。このように保護者から教師に必要としている情報を求めることで、教師も保護者のニーズを知ることができ、学校と家庭で継続的な学習環境が構築できると考えられる。実際に、この経験をした対象者は家庭でも、保護者の後押しもあったことから、勉強せざるを得ない状況だったという。そのため、言語の制限、時間的な制限があったとしても、子どもの学習に対して関心があることを教師と

子どもに示すことで、学校側の対応と子どもの勉強に対する考え方が変わると対象者はいう。このように、保護者が子どもの教育に携わろうとする姿勢が子どもの学習へのモチベーションの維持に繋がると考えられる。

対象者 A は、保護者が英語や数学を積極的に指導していたという。対象者 A の父親はペルーにおいて有名な理系私立大学を卒業しており、数学はもちろん、物理等の科目では大変わかりやすく説明を受けたと述べている。また、英語はペルーにおいても必須科目であるため、スペイン語で英語を父親に教わり、スペイン語と英語の両方が非常にわかりやすく学習できたという。対象者 A の父親は平日の朝早くから夜は 21 時ごろまで残業のある勤務時間だったが、週末など 3~4 時間のまとまった時間を用いて教えてもらっていたという。こうした学習時間は 1 週間の中で父親とコミュニケーションをとることができる時間でもあり、日ごろ忙しい父親を独り占めできるので、その時間を一緒に過ごすのが楽しかったと述べている。義務教育時の保護者とのコミュニケーションの多くは、勉強に偏りがちだが、対象者 A は将来の話や趣味に関しても父親と話していたという。

以上の対象者 A ケースからは、保護者が学習活動に携わることで、子どもの学習の手助けだけでなく、親子の絆を深める可能性もあることが明らかになった。保護者が学習活動に携わることの大切さは、今回の調査対象者の中で共通した意見であったため、このことも教育的な成功につながる一つの要因なのではないかと考えている。

(3) ペルー人としてのアイデンティティ保持

近年では、外国人児童生徒の言語教育研究の中で、母語教育にも重点が置かれており、これが外国人児童生徒の日本語習得にも大きく関連しているという調査結果がある（櫻井，2008）。

今回の調査では、母語をうまく保持できていなくても、スペイン語を理解でき、片言でなら話せる対象者が 3 名おり、残りの 3 名は不自由なく、スペイン語が話せた。しかし、対象者全員が、母語の保持よりもペルー人としてのアイデンティティを保持することが最も困難だったという。アイデンティティ保持というのは、文化保持とは違い、表面的なものでなく、内面的なものを指す。対象者の中には、ペルーでは当たり前とされる常識を保護者から教えてもらっていたことにより、社会人になってからも仕事などで非常に役立ったという。対象者 B は「仕事では、海外とのやりとりをすることが多く、日本人の上司と相手先の担当者との間を通訳だけでなく、言葉のウラに隠されたその国特有の考え方も組んで、伝えるようにした。これもきっとペルーと日本の違いを小さい時から見ているから、このような違いには敏感に反応し、言葉と言葉の間を埋める作業をしてきたからなんだと思う。そして、理解するだけでなく、自分自身の中にも彼らに共感するものもあるから、役立っている。」と述べている。ここには、ペルーのアイデンティティと日本に住む外国人としてのアイデンティティを子どもの頃から継続的に切り替えているということもあり、様々なバックグラウンドからくる言動の違いに気づくようになったことがうかがえる。

さらに対象者 B は、子どもの頃に母親にスペイン語の勉強を促され、日本の公立学校から帰宅後、毎日のようにスペイン語を勉強していたという。また、週末はペルー人の親戚の家を積極的に訪問することでペルーのコミュニティの中で様々な習慣を学んだという。また、対象者 C は、日本社会に受け入れられるために日本の習慣や文化について学ぶ必要もあると述べた上で、自分のルーツも同時に忘れないように努力しなければならないと述べた。「日本にいと、日本社会から受け入れられる必要がある。

個性や個人の考え方も大切だが、集団の中で生活することにも慣れていく必要がある。他人に迷惑をかけない、他人に気を遣うことも学ばなければならない。自分は外国人だからと言って、逃げてはいけない。それでは、日本社会には受け入れられない。でも、完全に日本人というわけでもないから、自分のルーツについても知識を身につけ、両方（日本とペルー）の考え方が理解できるようにしておかないといけないと思う。私はスペイン語がそんなには話せないけど、ペルー人の考え方や感覚は小さい時から親に教わったから、わかることがたくさんある。」このように考えることで、どちらにも属さないのではなく、どちらにも属せるように取り組んでいるということがうかがえる。同時に、自分のルーツをよく知るということは、多角的視野を養うのにも役立つといえる。

また、ルーツを知ったことで、自分自身の中でそのようなアイデンティティを構築していく対象者もいた。対象者Dは「…スペイン語は話せないけど、（スペイン語で）何を言われているのかはわかる。それと私は、日ごろの生活で嫌なことがあったり、ストレスが溜まったりすると、ペルー人になる。気軽に物事を考えて、時間をあまり気にせずに行動することもある。いつもそのようにしていると日本社会にとけこめないけど、たまにそういうことしても、『やっぱりDはラテン人だな』って周りには冗談のように言われるけど、（神経質にならずに）流してもらって、きっと許してもらっている。そういう意味では、ペルーにルーツを持っていることに感謝してる。」といったように、問題が生じたときの対象法として、切り替えている対象者もいた。しかし、対象者Dは続けて「…でも、最初からこんなのができたわけではない。最初は日本人になりたいとも思っていたし、日本人のように振舞わないと、って思ってた。だって、そうでないと受け入れてくれないし、友

達もできないし、仕事だって見つからなかったと思う。学校では、友達だけでなく、先生の前でも他の子（同級生）と同じように振舞い、目立ちすぎないように必死だった。だから、一時期はペルー人の親戚といえるのが恥ずかしかった。」といったように、学校に通っていた頃からこういった「アイデンティティ交渉」を続け、葛藤もあったように考えられる。日本の習慣や日本の考え方や社会に受け入れられるまでの間は、ペルー人としてのアイデンティティが障壁となることもあるが、日本社会に受け入れられてからは肯定的に働くこともある。幼い頃からこのような葛藤に慣れていくと、大人になってからはこのような葛藤の乗り越え方や精神的に辛い経験をしても、うまく対処しているように考えられる。

まとめ

1. 二世世代保護者の教育戦略：第一世代保護者の教育戦略との比較より

志水・清水（前出）によると日系南米人第一世代の教育戦略とは、①積極的な母語・母文化継承②「日本文化」伝達の間としての学校への期待③将来の不透明さと市場価値のある言語の習得の奨励であったが、二世世代との比較により二世世代保護者の戦略は、以下のような観点をもつものであることがわかった。

a. 積極的な母語・母文化継承

第一世代の時は、スペイン語が保護者の第一言語であり、コミュニケーションをとる際に必要不可欠であった。しかし、二世世代保護者にとっては、スペイン語はもはや母語でなくなっている場合があり、母語伝達ではなくアイデンティティ保持のために簡単なスペイン語や文化の継承を望んでいる。よって、母語・母文化継承への積極的な姿勢が薄まっており、日本語を用いて子どもとコミュニケーションをとる保護者がほとんどであった。以前に比べて、IT技

術の進歩等でスペイン語を習得する環境は整っており、専業主婦の対象者も多く、時間的な制約は少ないが、スペイン語学習に対する積極性があまり見られない。

b. 「日本文化」伝達の間としての学校への期待

日本文化は、第二世代保護者にとっても馴染みのあるものとなり、学校に完全に依存しているわけではないことがわかった。また、第一世代にとって、日本の公立学校は異質な存在だったのに対して、第二世代にとって日本の学校は自分自身がかつて通っていたこともあり、学校行事や学習活動等にも積極的に携わろうとしている。第一世代は、学校の役割として子どもを「一時的」に安心して預けておくことのできる場所と認識していたが、第二世代にとっては子どもを教育する場と認識されている。

c. 将来の不透明さと市場価値のある言語の習得奨励

日本で教育を受けた第二世代保護者は、移動を頻繁に行わない、比較的定住の傾向にある。中には、家を購入し、定住を決めた対象者もいる。第一世代に比べると将来を見据えた計画を立てており、子どもの教育を優先して、なるべく移動しないように心がけている。また、スペイン語はアイデンティティ保持のために習得する必要があると考えられてはいるものの、「市場価値のある言語」として英語の習得が必須だとしている。

第一世代の教育戦略は、移動する人々に特徴的なコスモポリタンの志向性が見られたが、第二世代保護者は日本での生活を見据えた将来の計画があり、日本で生活しやすいような教育戦略をとっているように見える。しかし、それは日本社会に同化するものではなく、ペルー人としてのアイデンティティを保持し、教育的に「成功」するための戦略であった。

2. 外国につながるのある児童生徒の教育支援への示唆

これまでに述べてきたように「ペルー系ニューカマー第二世代保護者」へのインタビューから、それぞれの人生を振り返ってもらったことで、現在手助けを必要としている子どもたちへの支援のあり方について照らし合わせて考えることができる。

第一に「メンターの存在」であるが、これについてはその子どものことを気にして、決められた支援を越えた、「支援」をすることで、良い結果が得られる可能性がある。「支援」とは、子どもをルーツで判断するだけでなく、その子どもが辿ってきた道筋、「ルート」を見ることに意義がある。初等・中等教育課程時では、子どもが「自分が誰なのか」「どこに属するのか」といったようなことを継続的に考え続けている。そのような、自分探しをしている時に周りの大人の固定観念によって、答えを押し付けてしまうことで、その子どもが自分探しをやめ、与えられた結果に自分自身をはめていこうとするか、あるいは自分自身を見失う可能性がある。いずれにせよ、子どもが自分自身との付き合い方を知る妨げとなり、逆効果である。そのため、子どもの「ルート」をメンターとなる人物がよく知り、型に無理やりはめようとせず、その子どもと一緒に居心地の良い環境を作り上げる必要がある。

第二として、「保護者が学習活動に携わる」ことに関しては、保護者の意識改革が必要だと考えられる。子どもの学習活動は学校で完結するものではなく、家庭内でもサポートを必要としていることを保護者にも理解される必要がある。日本の教育システムや学校文化などの説明は学校側や各自治体側からの積極的な働きかけと説明が必要であると考えられる。そこでは、各自治体の多文化コーディネーターの働きが必要となってくる。多文化コーディネーターとは、

地域に住む外国人の実態に精通している人材であり、外国人家庭の状況も把握し、学校との橋渡しの役割を担う存在でなければならない。外国人集住地域の各自治体には、このような立場にある専門員が配属され始めており、学校の教師の手助けとなっている。保護者の意識改革が必要なケースもあるが、子どもの教育に関心のない保護者はほとんどいないため、いかに子どもの学習活動に携わることができるかということについて、学校と多文化コーディネーターとの協働により、保護者に伝える方法を模索し、試験的に行っていく必要がある。また、進路や就学前説明会等が開かれている自治体もみられるが、外国人住民への周知がどこまでされているのか、参加した保護者の疑問やフィードバックを集めているかなど、一方的な説明に終わっていないか考える必要がある。

第三としては、保護者の協力も大いに必要だが、子どもの語学に留まらないルーツに関する知識の伝達が必要となる。慣習や考え方など、子どもに押し付けるのではなく、それらを知らないといけない理由をうまく伝える必要がある。学校側の対応としては、表面的な文化紹介ではなく、その国の社会のあり方や習慣も含めた国の紹介や国際理解教育につながるカリキュラムの編成が必要だと考えられる。多くのペルー人の子どもは、ペルーが開発途上国として、日本で紹介されるため、ペルーにルーツを持つことを恥だと感じることもある。今回の対象者Dの発言にもあったが、ペルーのアイデンティティを隠して、生活していたと述べたことから、無理やり日本の基準に合わせて考えるようにしていった。このような葛藤は内面的な問題となるため、見えにくいですが、学校教師と保護者が子どもの様子に敏感に反応し、多文化を背景に持つことのメリットやペルーの負の部分ではなく、むしろ世界に誇る世界遺産や料理等の紹介をし、ペルー人としてのアイデンティティと向き合う

機会を作っていく必要があるように考えられる。

本研究の限界と展望

今回の調査は、対象者が6名という非常に少ない人数であった。義務教育時に来日した「ペルー系ニューカマー二世世代保護者」で高等教育機関を修了した人数はまだ実数としてもそれほど多くはないが、聞き取り調査としての人数は少なく、一般性に欠ける部分もあり、本調査の限界だと考えられる。

今後、対象者のような多様なバックグラウンドを持ち、教育的に「成功」したニューカマーの子孫が日本社会の一員として、生活するようになるのは、時間の問題である。筆者はこのような人材が日本を支えるグローバル人材になり得ると考えている。日本社会をよく知り、父母の国にもコネクションがあり、「資産言語」（庄司, 2010；杉村, 2014）の習得もでき、一つの問題を多面的に捉えることのできる人材に成長する可能性が十分にあると考えている。

参考文献

- 児島明 (2016) 「ブラジル系ニューカマー二世世代の職業志向—『欠落／喪失』の資源化に注目して—」『地域学論集鳥取大学地域学部紀要』13 (2), 39～60 頁。
- 齋藤ひろみ, 原みずほ, 小笠恵美子 (2004) 「教師と外国人児童保護者の相互理解に向けて—研究者による両者へのインタビューが果たした役割—」『国際教育評論』2, 90～98 頁。
- 櫻井千穂 (2008) 「外国人児童の学びを促す在籍学級の在り方：母語力と日本語力の伸長を目指して」『母語・継承語・バイリンガル教育 (MHB) 研究』4, 1～26 頁。
- 佐藤郡衛 (2009) 「転機にたつ外国人の子どもの教育—生活者、社会の構成員という視点から」齋藤ひろみ, 佐藤郡衛 (編著) 『文化間移動をする子どもたちの学び：教育コミュニティの創造に向けて』3～18 頁, ひつじ書房。
- 庄司博史 (2010) 「『資産としての母語』教育の展開の可能性」『ことばと社会』12, 7～47 頁。
- スエヨシ・アナ (2008) 「日本からペルーに帰国した子供たちの教育・生活状況調査報告」田巻松雄 (編著) 『栃木県における外国人児童生徒教育の明日を考える』2, 50～72 頁。

- 杉村美紀 (2014) 「多様化する「外国につながる子どもたち」と学校教育の課題」牛田千鶴 (編著) 『南米につながる子どもたちと教育：複数文化を「力」に変えていくために』9～24 頁, 行路社。
- 田巻松雄, スエヨシ・アナ (編著) (2015) 『越境するペルー人:外国人労働者, 日本で成長した若者, 「帰国」した子どもたち』, 下野新聞社。
- 西日本新聞: https://www.nishinippon.co.jp/feature/new_immigration_age/article/316447/ (2017 年 3 月 23 日)
- ハヤシザキ・カズヒコ (2015) 「移民の子供の教育の現状と課題」『日本労働研究雑誌』662, 54～62 頁。
- 法務省 (2017) 「帰化許可申請者数等の推移」(http://www.moj.go.jp/MINJI/toukei_t_minj03.html) (2017 年 5 月 12 日)
- 宮崎幸江, 宮本百合子, 有田琴美 (2009) 「外国につながる子どもに対する家庭教師ボランティアの役割」上智短期大学 (編) 『上智短期大学紀要』29, 101～119 頁。
- 柳田利夫 (2011) 「在日ペルー人の生活戦略—在日ブラジル人との比較を通して—」三田千代子 (編) 『グローバル化の中で生きるとは—日系ブラジル人のトランスナショナルな暮らし—』, 233～263 頁, 上智大学出版。

注

- (1) 日本から移民し, 南米諸外国の永住権あるいは国籍を取得した日本人の子孫

The Educational Strategy of “Parents who are Peruvian Newcomer Second Generation”
—A Comparison with “Parents who are the first generation” and a Hint for the Educational Support of Non-Japanese Students at Elementary and Junior High Schools.—

PINILLOS MATSUDA, Derek Kenji

(Sophia University, Graduate school of Human Science, Doctoral Program in Education)

Abstract

The aim of this paper is to find the way of the education “success” by a qualitative research to “Parents who are Peruvian Newcomer Second Generation” who have experience of attending to Japanese elementary and junior high schools.

The target group for the research is “Parents who are Peruvian Newcomer Second Generation” who have studied in Japanese elementary and junior high schools.

The definition of “Parents who are Peruvian Newcomer Second Generation” is according to KOJIMA (2016) that includes all people that has Peruvian roots regardless of nationality. In order to clarify the hint for the educational support of non-Japanese students at elementary and junior high schools, it was done a comparison study of the research results and the educational strategies of “the parents who are the first generation” which were collected by a literature research.

It is also focus on the educational strategies of “the parents who are the first generation” which were effective to “the parents who are the second generation” during their schooldays and the similar steps that “the parents who are the second generation” took to maintain their motivation to study when they were at school.

Regarding all the date that was mentioned above, the writer is suggesting some points that could be a hint to get educational “success” in Japanese schools.

Key Words : Educational Support for non-Japanese students, Parents who are Peruvian Newcomer Second Generation, educational strategies